



徳本光香の一般質問 2024年2月21日

いっばんしつもん

文化センターを“全面的に縮小”する改修計画 市だけで決めず市民の意見を取り入れて



公式ライン



質問動画

↑議会と活動の情報を発信中です

※『印西クリーンセンター入札問題』について、副管理者の笠井市長の考えを問う質問は受理されず、1項目のみ質問しました

文化センター改修方針決定までの流れ



文化センターあり方検討の記録と全資料

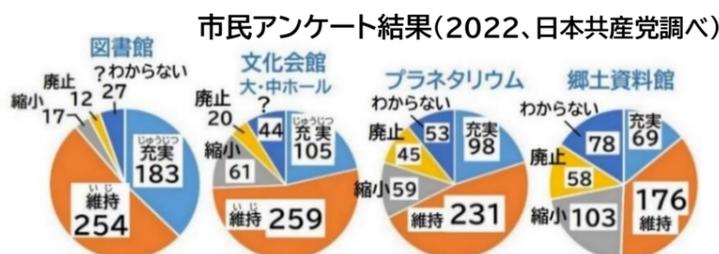
4施設の老朽化に伴い、市は今後の方針について「文化センターのあり方検討委員会」に意見を求め、検討会は2年間話し合い、3施設の全面的な縮小を提案。教育委員会はプラネタリウム存続を決めた他は、縮小内容についてほとんど議論せずに検討会の提言を採用し、市もそれを決定しました。



市は「全面縮小」の方針(右上)で、市民(右下)は「維持・充実」を願う声が過半数です。改修を“市民の関心と意見を集めて白井を盛り上げるきっかけ”にできるか、市民はカヤの外で魅力のないものになってしまうか、大きな分かれ目です。

文化センター大規模改修 市の方針

文化会館 大ホール	音響・映像等の舞台設備を全面的に縮小、危険な天井等の安全化
中ホール	一部機能の廃止
図書館	本数をへらす、面積を縮小 他の施設の移転など
郷土資料館	展示室を縮小し、収蔵場所にする デジタル化の検討
プラネタリウム	存続し、一部機能の縮小・廃止を検討



市はこれから改修計画を作る際、4施設の運営委員会委員や市民を入れずに委託する予定です。広報で開館30周年を宣伝しながら、縮小の方針を書かないのは不自然すぎます。市民の意見を取り入れ、使いやすく愛される文化センターに！

結論ありき、人命軽視…ゆるされない2つの事実

じんめいけいし

ふかかい
不可解
なぞ
な謎1

なぜ2度も「プラネタリウムを残す」という多数意見がくつがえされたのか？



しょうげき
衝撃の
事実

市の意向に沿うために会議の結果が2度もゆがめられた可能性あり

あり方検討会でも教育委員会でも、過半数の委員が、子ども達が宇宙を学べるプラネタリウムを残すべきと表明したのに、なぜか両会議の結論に「縮小」「廃止」の選択肢が残りました。実は、内部関係者から根本市議に「市はプラネタリウムを廃止しようとしている」という情報が入りました。市が求める「結論ありき」の会議だとしたら、検討会に費やした2年間、2千万円の税金は一体何だったのか…

不可解
な謎2

なぜ、大ホール天井の工事で「天井落下を防げない」方法が選ばれたのか？



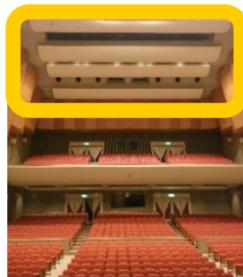
しょうげき
衝撃の
事実2

市民の命の安全より、工事の早さと安さを優先した可能性あり

私は、大ホール天井(→)の改修工事で「基準不適合」な工法が一番よい評価なのはおかしいと思い調べたところ、市が調査会社に「工事中の休館期間を短くしたい」と伝えていたと判明。市の意向に沿う評価資料が作られた可能性が高いです。笠井市長はよく「市民の命を守る」と言いますが、市民の陳情と私の三度の一般質問での指摘に反し、安全でない工事を強行した人命軽視の姿勢は許せません。

危険な大ホール天井 改修工事比較

	ワイヤー補強	準構造化
工事内容	天井の鉄骨部分をワイヤーで補強	天井と建物を一体化
市の判断	採用○ 実施済み	不採用×
国の耐震基準	不適合×	適合◎
大地震時の可能性	石こうボード落下 = 頭蓋骨を割る 3倍以上の衝撃	安全 阪神淡路・三陸・熊本地震レベルの耐震実験に合格
委託会社の総合評価	耐震性×。工期の短さ・安さが◎で 総合◎	耐震性◎(だが評価されず)工期・値段△ 総合○
工事中	休館は不要	休館が必要
実施例	全国で一例もなし	大学・音楽堂等あり



大ホールの天井



落下事故で、2名が死亡しました。

大ホール天井は市が実施した工事後も耐震基準不適合のまま

東日本大震災で全国2000施設の天井が落下。←九段会館では卒業式中の天井



根本あつ子の一般質問 2024年2月16日



公式ライン



質問動画

1、高い国保税の値下げを 2、安心して住める公営住宅を

「低収入」でも「高い保険税」

今、負担能力をはるかに超える国民健康保険税(国保税)が問題になっています。2014年に全国知事会が「国保に1兆円の公費投入」を国に求めましたが、対応は進んでいません。国保加入者は、高齢者や非正規労働者と失業者など「4割以上が無職」で、低収入でも高い保険税が課されるという制度上の問題もあります。

赤ちゃんにもかかる！国保税

「協会けんぽ」などは、家族の人数に関わらず、加入者本人の収入に保険料がかかります。一方国保税は、収入に応じてかかる「応能割」(所得割)に加えて、加入者の家族の人数にかかる「応益割」(均等割と平等割)を払う仕組みで、収入のない赤ちゃんや子どもにも「均等割」がかかります。

年収400万円の40代夫婦と子どもの4人世帯の場合、「協会けんぽ」加入者の負担は年23.4万円なのに対し、国保加入者は、52.8万円で、2倍以上にもなります。

千葉県で「均等割」「平等割」を廃止した場合、40代の夫婦と子ども2人の4人世帯では年間16万2,245円も国保税が減ります



問 世論に押され、政府は2022年4月から国庫負担で「未就学児の均等割」を半額にする措置を始めました。収入のない子どもの均等割をなくすべきでは？

答 国保税は、世帯人数に応じて負担していただく応益負担を原則としており、なくすことは考えていません。

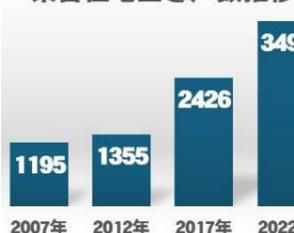
コロナ禍で国保税を減免した全ての政令指定都市で収税率が上がりました！高いから払えないのであって、減額すれば払える人は増えるんです



衝撃の
事実3

20年で3倍に増えた県営住宅の空き部屋7割以上が未募集で放置！

県営住宅空き戸数推移



2022年度の千葉県営住宅の状況

	管理戸数	空き戸数	未募集
千葉県	19171	3491	2636
白井市	270	50	26

千葉県では年々、県営住宅(低所得者も安く住める公的な賃貸住宅)の空き戸数が増えています(左グラフ)。しかし、県が入居募集用の予算を800戸分しか組まなかったために、空き部屋の75.5%にあたる2636戸が放置されていたことが判明しました。応募倍率は平均・約5.3倍なので、何千世帯もの人が抽選にもれ、家を探しているはずですが。

空き部屋すべてで募集していれば、上で紹介したご家族も白井を出ずにすんだかもしれません。熊谷千葉県知事には、事態を重く受けとめ、早急に予算を増額し、対応することを求めます。

問 住宅は、人生の大半を過ごす欠くことのできない生活の基盤です。白井市には「セーフティネット住宅」がありますか？

〈注〉セーフティネット(安全策)住宅とは法律にもとづき、何らかの理由により、住宅の確保がむずかしく、配慮を要する人(低所得者、被災者、高齢者、障がい者、子育て世帯等)の入居を拒まない、都道府県に登録された賃貸住宅のこと

答 2024年1月末現在、市内に39棟、307戸ありますが、入居募集中の物件はありません。

問 安定して確保できる「市営住宅」が必要と考えますが、市の考えは？

答 市営住宅の整備は考えていません。